

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122165	千葉県	習志野市	都市 IV-3

### (1)民間委託

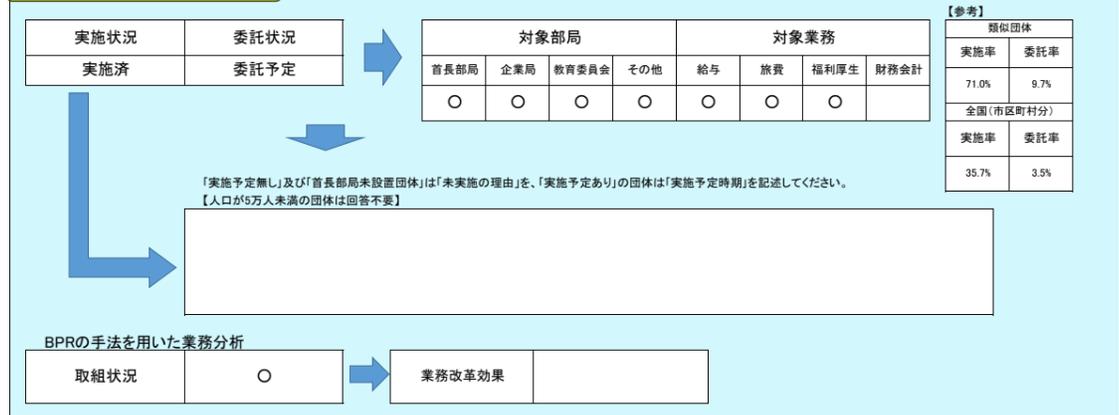
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.2%
案内・受付			92.3%	86.3%
電話交換			96.3%	90.2%
公用車運転			86.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			93.5%	73.2%
学校給食(運搬)			95.8%	91.0%
学校用務員事務	○	現状どおり直営かつ専任を維持	37.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			96.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務



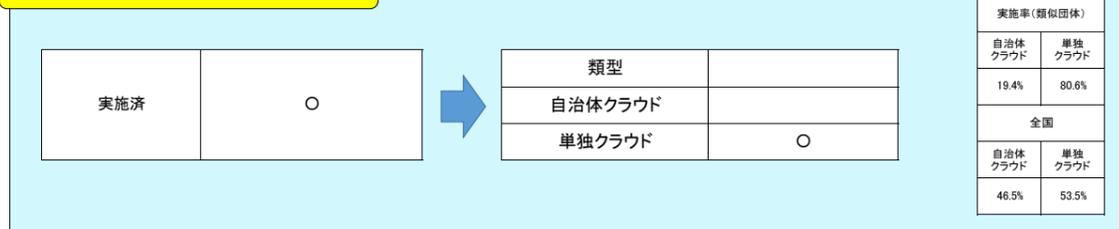
### (4)庶務業務の集約化



### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	4	3	75.0%	専業ではあるものの、経費を必要最小限に抑制して運営できていることから、委託にした場合、逆に経費が増える可能性があるため。	1	専業の宿泊施設に併設しているため職員は兼て配置されており、経費が抑制できている。	68.2%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		60.8%	49.2%
プール	0	0			0		67.2%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		70.0%	84.8%
休養施設(公園内、海・山の楽等)	0	0			0		58.8%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		79.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	43.0%
大規模公園	2	1	50.0%	長期的ノウハウを必要とせず、現状では直営で運営することが望ましいと考えているため。	0		80.4%	44.6%
公営住宅	6	0	0.0%	現時点では、直営で運営しており、指定管理者制度については、入居者の要望や予算状況等を踏まえて、十分に精査し、今後検討が必要である。	0		30.8%	16.5%
駐車場	1	1	100.0%		0		80.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	重機は開設時から委託で運営しており、指定管理者の導入は検討していない。	0		26.3%	23.3%
図書館	4	3	75.0%	中央館として機能させるため、1館は直営のまま運営。	1	司書職員の知識や経験の蓄積による専門性の向上や蔵書コレクションの継続性を保つとともに、他の図書館や機関との連携を継続して行うため配置している。	26.0%	21.2%
博物館(史跡、科学館、天文館、動物館等)	0	0			0		32.2%	28.6%
公民館、市民会館	7	6	85.7%	1館は今後閉館予定のため	2	直営施設であることから、常駐職員を配置している。	33.2%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		69.4%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	①直営ではあるものの、経費を必要最小限に抑制して運営できていることから、委託にした場合、逆に経費が増える可能性があるため自治体職員を必要としない。②委託契約のある研究指導主事の対応が必要であるため	2	①自然体験活動を提供する宿泊型の研修施設のため、営利目的とした運営は困難である。②宿泊を行う、小学校4-6年生を対象とした自然体験学習を自然山少年自然の家(認定NPO法人)の指導の下で行っている。(新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和3年度は日帰り実施)	51.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	47.9%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		58.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	34	0	0.0%	学校の空き教室等を利用して放課後児童会を開設していることから、指定管理者制度を導入せず、児童会の運営を委託しているため。令和4年度は、12施設で放課後児童会の運営を委託している。	22	特養児童対象、また支援員の確保等に鑑みると、今後民間活力を生かした施設運営の拡大を検討する必要があると考えている。	39.0%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化



### (6)公共施設等総合管理計画



### (7)地方公会計の整備

